



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション

コード番号 8025 URL https://www.tsukamoto.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部副本部長 (氏名) 角田 英二 (TEL) 03-3279-1330

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,106	4.4	17	—	181	—	177	—
2025年3月期	9,681	△1.2	△332	—	△210	—	△380	—

(注) 包括利益 2026年3月期 2,226百万円(394.6%) 2025年3月期 450百万円(△76.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	43.88	—	1.2	0.6	0.2
2025年3月期	△94.18	—	△2.7	△0.7	△3.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	31,385	16,159	51.5	4,005.21
2025年3月期	28,898	14,054	48.6	3,483.01

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,159百万円 2025年3月期 14,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△1,045	369	△72	1,315
2025年3月期	△261	△138	△211	2,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	30.00	30.00	121	—	0.9
2026年3月期	—	—	—	30.00	30.00	121	68.4	0.7
2027年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		80.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	3.4	△80	—	0	—	0	—	0.00
通期	10,000	△1.1	70	305.6	200	9.9	150	△15.3	37.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	4,069,747株	2025年3月期	4,069,747株
② 期末自己株式数	2026年3月期	35,167株	2025年3月期	34,502株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,034,940株	2025年3月期	4,035,504株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,113	4.0	122	—	196	—	165	—
2025年3月期	8,766	△2.6	△193	—	△209	—	△378	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	40.98		—					
2025年3月期	△93.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	30,697		15,744		51.3	3,902.33		
2025年3月期	28,235		13,774		48.8	3,413.53		

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,744百万円 2025年3月期 13,774百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とした株価の上昇が継続するなど資本市場は堅調に推移し、加えて所得環境の改善や政府による各種政策への期待もあり、緩やかな回復基調が続きました。一方で、緊迫化する国際情勢を背景としたエネルギー資源や原材料価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、建物賃貸事業が堅調に推移したことに加え、ユニフォーム事業における受注が大きく増加したことにより、売上高は増収となり、黒字に転換いたしました。

引き続き厳しい経営環境が見込まれる中、当社グループは高採算事業へのリソース集中を進めるべく、各事業におけるポートフォリオの見直しを断行するとともに、組織体制の強化を通じて事業構造改革の基盤構築に注力しております。

今後も、早期に安定した事業基盤の確立を図り、持続的な成長の実現に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は10,106百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は17百万円(前連結会計年度は営業損失332百万円)、経常利益は181百万円(前連結会計年度は経常損失210百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は177百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失380百万円)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

<和装事業>

ツカモト市田株式会社の和装事業につきましては、不採算催事からの撤退を進めたことにより売上高は減少したものの、収益性の改善が進み、利益面では改善いたしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は970百万円(前期比4.2%減)、セグメント損失(営業損失)は87百万円(前連結会計年度はセグメント損失102百万円)となりました。

<洋装事業>

アパレル事業につきましては、レディースOEM事業及びメンズ事業におけるGMS向け商品の販売減少により売上高は減少しました。

ユニフォーム事業につきましては、ユニフォーム商品の新規案件の受注拡大及び継続案件の受注増加により売上高は増収となりました。加えて、原価管理の徹底等による利益率の改善が進んだ結果、セグメント利益は大幅な増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は5,139百万円(前期比7.4%増)、セグメント利益(営業利益)は194百万円(前期比185.1%増)となりました。

<ホームファニッシング事業>

ホームファニッシング事業につきましては、OEM受注の減少に加え、直営店舗における販売が当初計画を下回ったことにより、売上高は大幅に減少いたしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は407百万円(前期比13.4%減)、セグメント損失(営業損失)は224百万円(前連結会計年度はセグメント損失162百万円)となりました。

<健康・生活事業>

健康・生活事業につきましては、家電量販店向け販売が低調に推移したものの、サウナ機器の受注が堅調に推移したことにより、売上高は増加し、収益面においても改善いたしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は2,614百万円(前期比7.9%増)、セグメント損失(営業損失)は317百万円(前連結会計年度はセグメント損失473百万円)となりました。

<建物の賃貸業>

建物の賃貸事業につきましては、テナントの状況に大きな変動はなく、売上高は前年並みに推移したものの、費用の削減により、増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,074百万円（前期比1.1%減）、セグメント利益（営業利益）は601百万円（前期比2.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ2,487百万円増加し、31,385百万円となりました。これは流動資産において現金及び預金が747百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が143百万円、棚卸資産が285百万円増加したこと、また投資その他の資産における投資有価証券が時価評価等により2,772百万円増加したこと等が主な要因となります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ382百万円増加し、15,226百万円となりました。これは流動負債において電子記録債務が494百万円減少した一方、固定負債において繰延税金負債が934百万円増加したこと等が主な要因となります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2,104百万円増加し、16,159百万円となりました。これは株主資本において利益剰余金が56百万円増加したこと、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が1,926百万円、退職給付に係る調整累計額が122百万円増加したこと等が主な要因となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,315百万円となり前連結会計年度末から747百万円の減少（前連結会計年度末は611百万円の減少）となりました。この主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は1,045百万円（前連結会計年度は261百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益235百万円、減価償却費119百万円等があった一方、売上債権が260百万円、棚卸資産が285百万円増加し、仕入債務が498百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、前連結会計年度と比べて784百万円の支出の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は369百万円（前連結会計年度は138百万円の減少）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出136百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入195百万円、出資金の回収による収入300百万円があったことが主な要因となります。

この結果、前連結会計年度と比べて508百万円の収入の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は72百万円（前連結会計年度は211百万円の減少）となりました。これは借入による収入、配当金の支払及びリース債務の返済等があったことが主な要因です。

この結果、前連結会計年度と比べて139百万円の支出の減少となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、業績目標の達成とともに経費節減に努め、資本の財源は利益による積み上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図っております。

資金の流動性につきましては、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、当連結会計年度には、為替の変動や物価上昇による仕入れコストが増加いたしました。このような状況下において当社グループでは経費削減は勿論のこと、在庫管理を重要なテーマとして掲げ、資金効率の向上を目指してまいります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内企業の業績は堅調に推移し、株価の上昇や所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方で、緊迫化する国際情勢に起因するエネルギー資源や原材料価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは、キャッチフレーズ「受け継ぐ力、未来へ～創業220年に向けた基盤づくり～」のもと、2026年度を初年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。

本中期経営計画は、創業220年に向けた成長基盤の構築を目的とし、これまで培ってきた事業基盤や信頼を活かしつつ、不採算構造や従来型のビジネスモデルの見直しを進める3カ年の改革期間と位置づけております。市場縮小やコスト上昇、デジタル化の進展といった外部環境の変化に対応するとともに、低収益体質や業務の属人化といった内部課題の解消に向け、「組み方・商品・売り方・考え方」の4つの改革を全社で推進してまいります。

具体的には、事業ポートフォリオの見直しによる選択と集中を進め、効率的な資本配分および人材配置を図るとともに、生活者ニーズ起点の商品開発による高付加価値化、ECの強化やストック型ビジネスへの転換による収益の安定化、さらにはAIやデータ活用による意思決定の高度化に取り組んでまいります。

事業別には、健康・生活事業のツカモトウェルネス株式会社およびホームファニッシング事業を成長領域と位置づけ、新たな販路および商品開発を通じて将来の収益の柱へと育成してまいります。ユニフォーム事業および建物賃貸事業は安定領域として、継続的な収益およびキャッシュの創出を担います。

一方、和装事業およびアパレル事業は改善領域として収益構造の見直しを進め、利益体質への転換を図るとともに、健康・生活事業のエイム事業は再生領域として抜本的な構造改革を実施してまいります。

これらの取り組みにより、不採算事業の改善と成長分野への資源シフトを進め、安定的な利益創出体質の確立と資本効率の向上を図り、持続的な企業価値の向上および社会とともに発展する企業グループの実現に努めてまいります。

(連結業績予想)		(%表示は、対前期増減額)	
売上高	10,000 百万円	(前期比	1.1 %減)
営業利益	70 百万円	(前期比	305.6 %増)
経常利益	200 百万円	(前期比	9.9 %増)
当期純利益	150 百万円	(前期比	15.3 %減)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、1株につき30円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、今後の業績見込みや財務基盤・内部留保等も総合的に勘案した結果、今期と同様の1株当たり30円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,674	1,325,711
受取手形及び売掛金	1,447,563	1,590,705
電子記録債権	101,039	129,174
棚卸資産	1,885,586	2,171,226
その他	620,779	750,166
貸倒引当金	△2,556	△3,636
流動資産合計	6,126,087	5,963,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,317,637	5,380,683
減価償却累計額	△3,262,744	△3,372,000
建物及び構築物(純額)	2,054,893	2,008,682
土地	10,562,576	10,562,576
リース資産	63,660	63,660
減価償却累計額	△61,804	△63,196
リース資産(純額)	1,856	464
その他	223,548	229,691
減価償却累計額	△118,537	△127,354
その他(純額)	105,010	102,337
有形固定資産合計	12,724,336	12,674,061
無形固定資産		
リース資産	56,618	44,036
その他	13,599	33,477
無形固定資産合計	70,217	77,513
投資その他の資産		
投資有価証券	8,066,425	10,839,200
出資金	800,120	500,120
退職給付に係る資産	980,707	1,214,227
その他	266,496	252,790
貸倒引当金	△135,763	△135,263
投資その他の資産合計	9,977,986	12,671,074
固定資産合計	22,772,540	25,422,649
資産合計	28,898,627	31,385,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885,135	874,312
電子記録債務	964,331	469,575
短期借入金	4,894,768	5,612,418
1年内返済予定の長期借入金	1,950,000	1,380,000
リース債務	21,286	14,676
未払法人税等	35,404	48,952
未払消費税等	3,305	15,230
資産除去債務	3,185	—
店舗撤退損失引当金	12,107	—
その他	481,105	484,765
流動負債合計	9,250,630	8,899,931
固定負債		
長期借入金	1,087,373	1,010,321
リース債務	42,874	28,497
繰延税金負債	3,529,859	4,464,194
再評価に係る繰延税金負債	13,032	13,032
退職給付に係る負債	154,841	140,081
資産除去債務	10,028	881
その他	755,206	669,731
固定負債合計	5,593,217	6,326,739
負債合計	14,843,848	15,226,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	713,177	713,177
利益剰余金	6,362,988	6,418,998
自己株式	△41,493	△42,390
株主資本合計	9,864,517	9,919,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,881,718	5,808,336
繰延ヘッジ損益	163	—
土地再評価差額金	8,780	8,780
退職給付に係る調整累計額	299,600	422,579
その他の包括利益累計額合計	4,190,262	6,239,696
純資産合計	14,054,779	16,159,327
負債純資産合計	28,898,627	31,385,998

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,681,223	10,106,618
売上原価	6,846,589	6,940,091
売上総利益	2,834,634	3,166,527
販売費及び一般管理費	3,166,891	3,149,266
営業利益又は営業損失(△)	△332,257	17,260
営業外収益		
受取利息	3,209	3,791
受取配当金	243,634	311,907
保険配当金	5,311	5,450
その他	6,996	12,273
営業外収益合計	259,151	333,422
営業外費用		
支払利息	114,914	151,171
手形売却損	1,849	1,520
貸倒引当金繰入額	420	—
為替差損	12,549	7,645
その他	7,736	8,369
営業外費用合計	137,468	168,706
経常利益又は経常損失(△)	△210,575	181,977
特別利益		
投資有価証券売却益	—	149,666
国庫補助金	30,309	—
特別利益合計	30,309	149,666
特別損失		
減損損失	44,130	58,905
災害による損失	5,310	—
店舗撤退損	—	37,361
店舗撤退損失引当金繰入額	12,107	—
事業撤退損	20,279	—
特別損失合計	81,828	96,266
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△262,094	235,376
法人税、住民税及び事業税	8,373	13,578
法人税等調整額	109,603	44,730
法人税等合計	117,977	58,309
当期純利益又は当期純損失(△)	△380,071	177,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△380,071	177,067
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	811,406	1,926,618
繰延ヘッジ損益	3,420	△163
土地再評価差額金	△372	—
退職給付に係る調整額	15,775	122,979
その他の包括利益合計	830,230	2,049,434
包括利益	450,158	2,226,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450,158	2,226,502
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829,844	713,177	6,864,135	△40,802	10,366,355
当期変動額					
剰余金の配当			△121,075		△121,075
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△380,071		△380,071
自己株式の取得				△691	△691
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△501,146	△691	△501,838
当期末残高	2,829,844	713,177	6,362,988	△41,493	9,864,517

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,070,312	△3,257	9,152	283,824	3,360,032	13,726,387
当期変動額						
剰余金の配当						△121,075
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						△380,071
自己株式の取得						△691
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	811,406	3,420	△372	15,775	830,230	830,230
当期変動額合計	811,406	3,420	△372	15,775	830,230	328,391
当期末残高	3,881,718	163	8,780	299,600	4,190,262	14,054,779

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829,844	713,177	6,362,988	△41,493	9,864,517
当期変動額					
剰余金の配当			△121,057		△121,057
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			177,067		177,067
自己株式の取得				△897	△897
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	56,010	△897	55,113
当期末残高	2,829,844	713,177	6,418,998	△42,390	9,919,630

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,881,718	163	8,780	299,600	4,190,262	14,054,779
当期変動額						
剰余金の配当						△121,057
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						177,067
自己株式の取得						△897
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,926,618	△163	—	122,979	2,049,434	2,049,434
当期変動額合計	1,926,618	△163	—	122,979	2,049,434	2,104,547
当期末残高	5,808,336	—	8,780	422,579	6,239,696	16,159,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△262,094	235,376
減価償却費	108,317	119,800
国庫補助金	△30,309	—
減損損失	44,130	58,905
災害による損失	5,310	—
店舗撤退損	—	37,361
事業撤退損	20,279	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	12,107	△12,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,183	580
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△131,831	△125,301
受取利息及び受取配当金	△246,843	△315,699
支払利息	114,914	151,171
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△149,666
売上債権の増減額(△は増加)	311,614	△260,212
棚卸資産の増減額(△は増加)	△171,383	△285,640
仕入債務の増減額(△は減少)	△190,409	△498,579
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,485	11,924
その他	52,976	△132,667
小計	△377,521	△1,164,754
利息及び配当金の受取額	211,385	292,403
保険金の受取額	50,367	—
利息の支払額	△120,358	△155,540
法人税等の支払額	△25,101	△17,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△261,227	△1,045,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△201,280	△136,547
投資有価証券の取得による支出	△2,165	△2,355
投資有価証券の売却による収入	58,779	195,609
出資金の回収による収入	—	300,000
国庫補助金による収入	30,309	—
その他の支出	△73,105	△12,800
その他の収入	49,065	26,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,397	369,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,259,970	2,083,662
短期借入金の返済による支出	△1,322,970	△1,413,064
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	—	△850,000
リース債務の返済による支出	△27,492	△20,987
自己株式の取得による支出	△691	△897
配当金の支払額	△120,792	△121,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,976	△72,546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△611,601	△747,962
現金及び現金同等物の期首残高	2,675,275	2,063,674
現金及び現金同等物の期末残高	2,063,674	1,315,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社及び各事業部を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社、各事業部において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社、各事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、和装事業、洋装事業、ホームファニッシング事業、健康・生活事業、建物の賃貸業の5つを報告セグメントとしております。

和装事業は和装関連商品の加工及び販売をしております。洋装事業は洋装関連商品の企画及び販売をしております。ホームファニッシング事業はホームファニッシング商品の企画及び販売をしております。健康・生活事業は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。建物の賃貸業は自社保有の建物の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	1,012,167	4,783,403	456,518	2,422,593	1,001,721	9,676,404	4,818	9,681,223
セグメント間の 内部売上高又は振替高	321	476	13,450	594	84,171	99,014	—	99,014
計	1,012,488	4,783,880	469,968	2,423,187	1,085,893	9,775,419	4,818	9,780,237
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△102,239	68,274	△162,475	△473,727	585,401	△84,767	△45,650	△130,417
セグメント資産	714,722	2,011,106	436,811	1,203,505	12,504,642	16,870,789	2,437	16,873,226
その他の項目								
減価償却費	432	1,867	3,541	9,935	81,035	96,812	—	96,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,913	473	76,425	13,394	103,632	199,839	—	199,839

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	970,052	5,139,685	407,209	2,593,402	991,933	10,102,282	4,335	10,106,618
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	—	—	20,977	82,207	103,209	—	103,209
計	970,076	5,139,685	407,209	2,614,380	1,074,141	10,205,492	4,335	10,209,828
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△87,705	194,645	△224,601	△317,546	601,672	166,464	687	167,151
セグメント資産	725,760	2,284,655	337,864	1,211,541	12,502,102	17,061,924	383	17,062,308
その他の項目								
減価償却費	770	943	8,238	4,647	89,553	104,152	—	104,152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270	4,169	21,588	23,214	87,305	136,547	—	136,547

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,775,419	10,205,492
「その他」の区分の売上高	4,818	4,335
セグメント間取引消去	△99,014	△103,209
連結財務諸表の売上高	9,681,223	10,106,618

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△84,767	166,464
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△45,650	687
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△201,839	△149,891
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△332,257	17,260

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,870,789	17,061,924
「その他」の区分の資産	2,437	383
全社資産(注)	12,025,400	14,323,690
連結財務諸表の資産合計	28,898,627	31,385,998

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	96,812	104,152	—	—	11,505	15,647	108,317	119,800
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	199,839	136,547	—	—	32,354	—	232,194	136,547

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結財務諸表計上額
	和装	洋装	ホーム ファイニング	健康・生活	建物の賃貸	計			
減損損失	—	—	24,135	19,994	—	44,130	—	—	44,130

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結財務諸表計上額
	和装	洋装	ホーム ファイニング	健康・生活	建物の賃貸	計			
減損損失	—	—	58,905	—	—	58,905	—	—	58,905

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,483.01	4,005.21
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△94.18	43.88

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たりの当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△380,071	177,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△380,071	177,067
普通株式の期中平均株式数(株)	4,035,504	4,034,940

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,054,779	16,159,327
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,054,779	16,159,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,035,245	4,034,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (2026年6月25日付予定)

- ・ 新任代表取締役社長候補
田中 文人 (現 代表取締役副社長)

- ・ 新任代表取締役専務取締役候補
西村 隆 (現 常務取締役)

- ・ 退任予定代表取締役
百瀬 二郎 (現 代表取締役社長)

② その他の役員の変動 (2026年6月25日付予定)

- ・ 新任監査役候補
吉田 民 (現 吉田公認会計士事務所所長)
※吉田民氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者です。

- ・ 退任予定監査役
下道 敏実氏 (現 社外監査役)